

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年10月25日
【計算期間】	第3期中（自平成29年1月27日 至平成29年7月26日）
【ファンド名】	J-REITインデックスファンド（ラップ向け）
【発行者名】	三菱UFJ国際投信株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 松田 通
【本店の所在の場所】	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
【事務連絡者氏名】	伊藤 晃
【連絡場所】	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
【電話番号】	03-6250-4740
【縦覧に供する場所】	該当ありません

（注）この半期報告書は、金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第7条第4項の規定により、平成29年4月25日付をもって提出した有価証券届出書の訂正届出書とみなされます。

1【ファンドの運用状況】

(1)【投資状況】

【投資状況】

平成29年7月31日現在

(単位：円)

資産の種類	国/地域名	時価合計	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	108,746,348	99.99
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		10,963	0.01
純資産総額		108,757,311	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

【投資資産】

(a)【投資有価証券の主要銘柄】

a 評価額上位30銘柄

平成29年7月31日現在

国/ 地域	銘柄	種類	業種	口数	上段：帳簿価額 下段：評価額		利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
					単価(円)	金額(円)		
日本	東証REIT指数マザーファンド	親投資信託 受益証券		42,130,152	2.7102 2.5812	114,181,138 108,746,348		99.99

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類/業種別投資比率

平成29年7月31日現在

種類/業種別	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.99
合計	99.99

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

(b)【投資不動産物件】

該当事項はありません。

(c)【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(2)【運用実績】

【純資産の推移】

下記計算期間末日および平成29年7月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

(単位：円)

	純資産総額	基準価額 (1万口当たりの純資産価額)
第1計算期間末日 (平成28年1月26日)	442,141,777 (分配付) 442,141,777 (分配落)	9,163 (分配付) 9,163 (分配落)
第2計算期間末日 (平成29年1月26日)	954,385,023 (分配付) 954,385,023 (分配落)	10,330 (分配付) 10,330 (分配落)
平成28年7月末日	1,725,426,196	10,357
8月末日	1,715,211,184	10,148
9月末日	1,756,330,079	10,182
10月末日	2,202,956,399	9,975
11月末日	1,582,076,641	10,051
12月末日	933,325,879	10,402
平成29年1月末日	958,232,600	10,356
2月末日	977,084,252	10,260
3月末日	973,983,506	10,046
4月末日	915,591,232	9,822
5月末日	106,072,787	9,816
6月末日	107,396,693	9,540
7月末日	108,757,311	9,656

【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第1計算期間	0円
第2計算期間	0円

【収益率の推移】

	収益率（％）
第1計算期間	8.37
第2計算期間	12.73
第2計算期間末日から 平成29年7月末日までの期間	6.52

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額）を控除した額を当該基準価額（分配落の額）で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。ただし、第2計算期間末日から平成29年7月末日までの期間については平成29年7月末日の基準価額から当該基準価額（分配落の額）を控除した額を当該基準価額（分配落の額）で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

<参考>

「東証REIT指数マザーファンド」

投資状況

平成29年7月31日現在

（単位：円）

資産の種類	国/地域名	時価合計	投資比率（％）
投資証券	日本	16,546,164,900	97.93
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）		349,880,332	2.07
純資産総額		16,896,045,232	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他の資産の投資状況

平成29年7月31日現在

（単位：円）

資産の種類	時価合計	投資比率（％）
不動産投信指数先物取引（買建）	350,200,000	2.07

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

(a) 投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位30銘柄

平成29年7月31日現在

国/ 地域	銘柄	種類	業種	口数	上段：帳簿価額 下段：評価額		利率（％）	投資 比率 （％）
					単価（円）	金額（円）	償還期限 （年/月/日）	
日本	日本ビルファンド投資法人	投資証券		2,093	642,640.45	1,345,046,481		7.37
					595,000	1,245,335,000		
日本	ジャパンリアルエステイト投資法人	投資証券		2,043	633,381.85	1,293,999,135		7.00
					579,000	1,182,897,000		
日本	野村不動産マスターファンド投資法人	投資証券		6,201	173,288.05	1,074,559,241		5.74
					156,300	969,216,300		
日本	日本リテールファンド投資法人	投資証券		4,158	237,715.88	988,422,644		5.18
					210,600	875,674,800		
日本	ユナイテッド・アーバン投資法人	投資証券		4,768	178,246.93	849,881,386		4.64
					164,400	783,859,200		
日本	オリックス不動産投資法人	投資証券		4,170	181,428.20	756,555,630		4.13
					167,400	698,058,000		
日本	大和ハウスリート投資法人	投資証券		2,223	282,422.25	627,824,673		3.59
					273,200	607,323,600		
日本	日本プロロジスリート投資法人	投資証券		2,529	238,533.47	603,251,167		3.48
					232,500	587,992,500		
日本	日本プライムリアルティ投資法人	投資証券		1,365	452,358.13	617,468,853		3.35
					414,500	565,792,500		
日本	アドバンス・レジデンス投資法人	投資証券		2,001	295,577.39	591,450,366		3.19
					269,400	539,069,400		
日本	ジャパン・ホテル・リート投資法人	投資証券		6,239	77,951.49	486,339,359		2.94
					79,700	497,248,300		

日本	アクティブ・プロパティーズ投資法人	投資証券	934	549,246.85 495,500	512,996,558 462,797,000		2.74
日本	GLP投資法人	投資証券	3,784	127,221.30 120,000	481,405,409 454,080,000		2.69
日本	ケネディクス・オフィス投資法人	投資証券	632	653,530.96 623,000	413,031,570 393,736,000		2.33
日本	フロンティア不動産投資法人	投資証券	735	504,193.66 471,500	370,582,343 346,552,500		2.05
日本	日本アコモデーションファンド投資法人	投資証券	718	495,059.20 458,000	355,452,512 328,844,000		1.95
日本	森ヒルズリート投資法人	投資証券	2,322	154,252.44 138,900	358,174,168 322,525,800		1.91
日本	日本ロジスティクスファンド投資法人	投資証券	1,373	238,001.83 224,000	326,776,524 307,552,000		1.82
日本	産業ファンド投資法人	投資証券	587	525,396.45 499,000	308,407,717 292,913,000		1.73
日本	森トラスト総合リート投資法人	投資証券	1,545	180,794.65 182,800	279,327,744 282,426,000		1.67
日本	大和証券オフィス投資法人	投資証券	466	577,911.63 543,000	269,306,823 253,038,000		1.50
日本	ジャパンエクセレント投資法人	投資証券	1,936	140,286.35 128,800	271,594,381 249,356,800		1.48
日本	ヒューリックリート投資法人	投資証券	1,386	192,527.28 173,700	266,842,812 240,748,200		1.42
日本	インヴィンシブル投資法人	投資証券	4,820	52,180.41 49,400	251,509,580 238,108,000		1.41
日本	イオンリート投資法人	投資証券	1,897	125,821.62 120,900	238,683,617 229,347,300		1.36
日本	プレミア投資法人	投資証券	1,952	129,398.12 112,500	252,585,146 219,600,000		1.30
日本	日本賃貸住宅投資法人	投資証券	2,431	82,725.40 82,100	201,105,454 199,585,100		1.18
日本	東急リアル・エステート投資法人	投資証券	1,449	141,759.16 134,200	205,409,035 194,455,800		1.15
日本	ケネディクス商業リート投資法人	投資証券	786	265,441.95 241,900	208,637,376 190,133,400		1.13
日本	積水ハウス・レジデンシャル投資法人	投資証券	1,639	124,240.85 114,600	203,630,764 187,829,400		1.11

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

平成29年7月31日現在

種類 / 業種別	投資比率 (%)
投資証券	97.93
合計	97.93

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

(b) 投資不動産物件

該当事項はありません。

(c) その他投資資産の主要なもの

平成29年7月31日現在

資産の種類	取引所名	建別	数量	簿価(円)	評価額(円)	投資比率 (%)
不動産投信指数先物取引						
東証REIT 17年09月限	大阪取引所	買建	206	339,800,248	350,200,000	2.07

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該投資資産の評価金額の比率です。

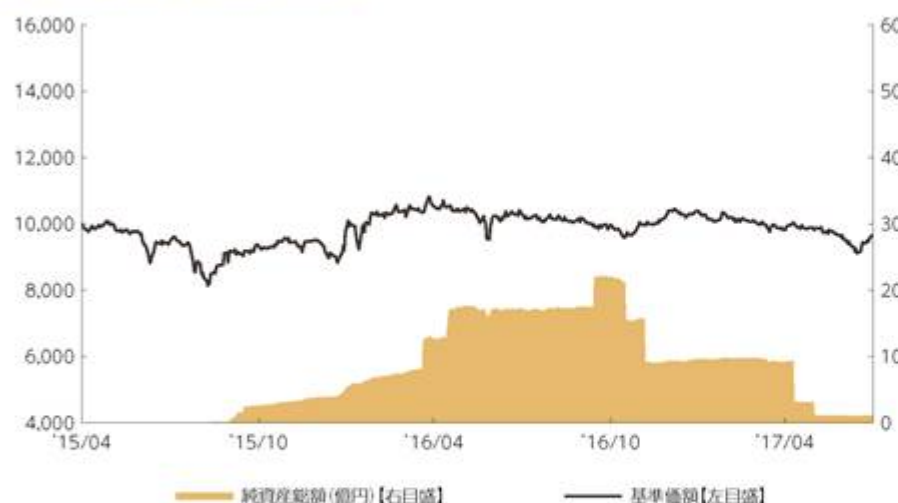
[参考情報]



運用実績

2017年7月31日現在

■基準価額・純資産の推移 2015年4月30日(設定日)～2017年7月31日



- ・基準価額は10,000を起点として表示
- ・基準価額は運用報酬(信託報酬)控除後です。

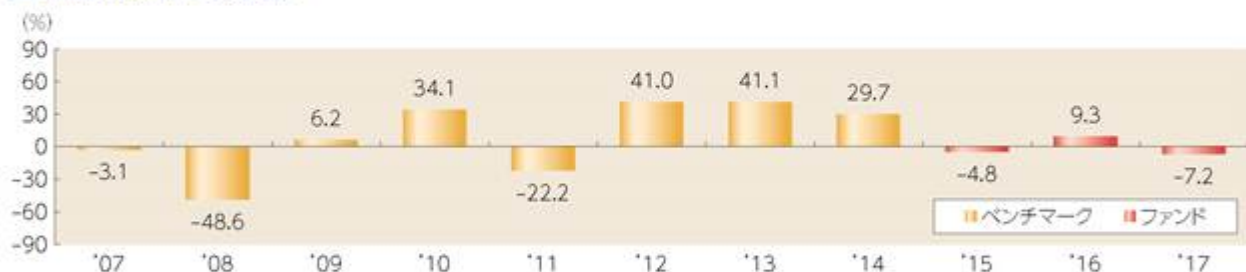
■主要な資産の状況

資産別構成	比率	組入上位銘柄	比率
国内リート	97.9%	1 日本ビルファンド投資法人	7.4%
		2 ジャパンリアルエステイト投資法人	7.0%
		3 野村不動産マスターファンド投資法人	5.7%
		4 日本リートールファンド投資法人	5.2%
		5 ユナイテッド・アーバン投資法人	4.6%
		6 オリックス不動産投資法人	4.1%
		7 大和ハウスリート投資法人	3.6%
コールローン他 (負債控除後)	2.1%	8 日本プロロジスリート投資法人	3.5%
合計	100.0%	9 日本プライムリアルティ投資法人	3.3%
		10 アドバンス・レジデンス投資法人	3.2%

その他資産の状況	比率
不動産投信指数先物取引（買建）	2.1%

- ・各比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)
- ・コールローン他には未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

■年間収益率の推移



- ・収益率は基準価額で計算
- ・2015年は設定日から年末までの、2017年は年初から7月31日までの収益率を表示
- ・2014年以前はベンチマークの年間収益率を表示

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。
ベンチマークはあくまで参考情報であり、ファンドの運用実績ではありません。
運用状況等は、委託会社のホームページ等で開示している場合があります。

【投資リスク】

■代表的な資産クラスとの騰落率の比較等

下記のグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。



- 基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を分配時に再投資したものと計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- 年間騰落率は、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。
- ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

ベンチマークの年間騰落率は参考情報であり、ファンドの運用実績ではありません。

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。

代表的な資産クラスの指数について

資産クラス	指数名	注記等
日本株	TOPIX(配当込み)	TOPIX(配当込み)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数(TOPIX)に、現金配当による権利落ちの修正を加えた株価指数です。TOPIX(配当込み)に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIX(配当込み)の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIX(配当込み)の算出もしくは公表の停止またはTOPIX(配当込み)の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス(配当込み)	MSCIコクサイ・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
日本国債	NOMURA-BPI(国債)	NOMURA-BPIとは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI(国債)はそのサブインデックスです。わが国の国債で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の各指標が日々公表されます。NOMURA-BPI(国債)は野村證券株式会社の知的財産であり、運用成果等に関し、野村證券株式会社は一切関係ありません。
先進国債	シティ世界国債インデックス(除く日本)	シティ世界国債インデックス(除く日本)は、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当指数の著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。

(注)海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

2【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第1計算期間	498,455,396	15,901,062	482,554,334
第2計算期間	2,043,263,826	1,601,919,679	923,898,481
第3計算期期首から 平成29年7月31日までの期間	130,691,964	941,960,202	112,630,243

3【ファンドの経理状況】

【中間財務諸表】

- 1 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)ならびに同規則第38条の3および第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。
なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- 2 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間(平成29年1月27日から平成29年7月26日まで)の中間財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により中間監査を受けております。

【J-REITインデックスファンド（ラップ向け）】
（1）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	第2期 [平成29年 1月26日現在]	第3期中間計算期間末 [平成29年 7月26日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	7,359,128	1,105,569
親投資信託受益証券	954,240,591	106,581,261
未収入金	-	10,692
流動資産合計	961,599,719	107,697,522
資産合計	961,599,719	107,697,522
負債の部		
流動負債		
未払解約金	4,391,996	-
未払受託者報酬	339,485	132,307
未払委託者報酬	2,461,198	959,186
未払利息	10	2
その他未払費用	22,007	8,536
流動負債合計	7,214,696	1,100,031
負債合計	7,214,696	1,100,031
純資産の部		
元本等		
元本	923,898,481	112,555,058
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	30,486,542	5,957,567
（分配準備積立金）	27,651,183	2,711,205
元本等合計	954,385,023	106,597,491
純資産合計	954,385,023	106,597,491
負債純資産合計	961,599,719	107,697,522

(2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第2期中間計算期間 自 平成28年 1月27日 至 平成28年 7月26日	第3期中間計算期間 自 平成29年 1月27日 至 平成29年 7月26日
営業収益		
受取利息	89	12
有価証券売買等損益	55,691,004	37,316,318
営業収益合計	55,691,093	37,316,306
営業費用		
支払利息	654	460
受託者報酬	251,175	132,307
委託者報酬	1,821,002	959,186
その他費用	16,269	8,536
営業費用合計	2,089,100	1,100,489
営業利益又は営業損失()	53,601,993	38,416,795
経常利益又は経常損失()	53,601,993	38,416,795
中間純利益又は中間純損失()	53,601,993	38,416,795
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	4,841,524	29,521,717
期首剰余金又は期首欠損金()	40,412,557	30,486,542
剰余金増加額又は欠損金減少額	43,601,321	1,459,248
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	2,191,573	-
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	41,409,748	1,459,248
剰余金減少額又は欠損金増加額	-	29,008,279
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	29,008,279
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金()	51,949,233	5,957,567

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
-------------------	---

(中間貸借対照表に関する注記)

	第 2 期 [平成29年1月26日現在]	第 3 期中間計算期間末 [平成29年7月26日現在]
1 期首元本額	482,554,334円	923,898,481円
期中追加設定元本額	2,043,263,826円	130,616,779円
期中一部解約元本額	1,601,919,679円	941,960,202円
2 元本の欠損 純資産額が元本総額を下回っており、その差額であります。		5,957,567円
3 受益権の総数	923,898,481口	112,555,058口
4 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.0330円 (10,330円)	0.9471円 (9,471円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区 分	第 2 期 [平成29年1月26日現在]	第 3 期中間計算期間末 [平成29年7月26日現在]
1 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同 左
2 時価の算定方法	売買目的有価証券は、(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 デリバティブ取引は、該当事項はありません。 上記以外の金融商品(コールローン等)は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	同 左 同 左 同 左
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同 左

(有価証券に関する注記)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引に関する注記)

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

< 参考 >

当ファンドは親投資信託受益証券を主要投資対象としております。

中間貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券の状況は以下の通りです。

「東証REIT指数マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

(1) 貸借対照表

	[平成29年1月26日現在]	[平成29年7月26日現在]
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	260,969,022	358,967,169
投資証券	16,623,598,310	16,079,671,150
派生商品評価勘定	1,486,444	5,123,048
未収配当金	126,081,744	98,746,613
差入委託証拠金	17,412,500	7,482,000
流動資産合計	17,029,548,020	16,549,989,980
資産合計	17,029,548,020	16,549,989,980
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	578,556	734,748
前受金	150,000	5,939,000
未払金	16,272,500	55,266,997
未払解約金	29,341,270	5,150,835
未払利息	370	654
流動負債合計	46,342,696	67,092,234
負債合計	46,342,696	67,092,234
純資産の部		
元本等		
元本	6,235,686,088	6,511,118,510
剰余金		
剰余金又は欠損金()	10,747,519,236	9,971,779,236
元本等合計	16,983,205,324	16,482,897,746
純資産合計	16,983,205,324	16,482,897,746
負債純資産合計	17,029,548,020	16,549,989,980

(注1) 親投資信託の計算期間は、原則として、毎年1月27日から翌年1月26日までであります。

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法	投資証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引は金融商品取引所等における清算値段で評価しております。

(貸借対照表に関する注記)

	[平成29年1月26日現在]	[平成29年7月26日現在]
1 期首	平成28年1月27日	平成29年1月27日
期首元本額	6,460,011,075円	6,235,686,088円
期首からの追加設定元本額	1,908,286,071円	932,245,867円
期首からの一部解約元本額	2,132,611,058円	656,813,445円
元本の内訳*		
eMAXIS 国内リートインデックス	4,507,090,853円	4,664,637,928円
eMAXIS バランス(8資産均等型)	948,051,651円	1,127,111,004円
eMAXIS バランス(波乗り型)	168,337,454円	185,260,850円
三菱UFJ <DC> J-REITインデックスファンド	936,645円	933,853円
三菱UFJ プライムバランス(8資産)(確定拠出年金)	88,294,746円	111,240,389円
J-REITインデックスファンド(ラップ向け)	350,360,035円	42,102,019円
オルタナティブ資産セレクション(ラップ向け)		144,451,150円
eMAXIS Slim バランス(8資産均等型)		119,729,554円
三菱UFJ アドバンスト・バランス(安定型)	40,083,638円	11,669,157円
三菱UFJ アドバンスト・バランス(安定成長型)	114,980,036円	47,708,072円
eMAXIS 最適化バランス(マイゴールキーパー)	585,496円	1,165,560円
eMAXIS 最適化バランス(マイディフェンダー)	1,526,848円	3,323,038円
eMAXIS 最適化バランス(マイミッドフィルダー)	5,255,271円	16,845,463円
eMAXIS 最適化バランス(マイフォワード)	6,176,899円	18,697,781円
eMAXIS 最適化バランス(マイストライカー)	3,313,590円	13,948,860円
世界8資産バランスファンドVL(適格機関投資家限定)	692,926円	2,293,832円
(合計)	6,235,686,088円	6,511,118,510円

2 受益権の総数	6,235,686,088口	6,511,118,510口
3 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	2.7236円 (27,236円)	2.5315円 (25,315円)

* 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区 分	[平成29年1月26日現在]	[平成29年7月26日現在]
1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありませぬ。	同 左
2 時価の算定方法	<p>売買目的有価証券は、(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>デリバティブ取引は、(デリバティブ取引に関する注記)に記載しております。</p> <p>上記以外の金融商品(コールローン等)は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>	同 左
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	当ファンドに投資する証券投資信託の注記表(金融商品に関する注記)に記載しております。	同 左

(有価証券に関する注記)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引に関する注記)

取引の時価等に関する事項
投資証券関連

区 分	種 類	[平成29年1月26日現在]			
		契約額等(円)		時 価 (円)	評 価 損 益 (円)
			うち1年超		
市場取引	不動産投信指数先物取引 買建	390,475,000		391,406,000	931,000
	合 計	390,475,000		391,406,000	931,000

区 分	種 類	[平成29年7月26日現在]			
		契約額等(円)		時 価 (円)	評 価 損 益 (円)
			うち1年超		
市場取引	不動産投信指数先物取引 買建	454,007,000		458,425,000	4,418,000
	合 計	454,007,000		458,425,000	4,418,000

(注)時価の算定方法

- 先物取引の時価については、以下のように評価しております。
原則として、直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または終値で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、最も近い終値や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。
- 先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
- 契約額等には手数料相当額を含んでおりませぬ。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありませぬ。

【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

平成29年7月31日現在

(単位:円)

資産総額	108,762,608
負債総額	5,297
純資産総額(-)	108,757,311
発行済口数	112,630,243 口
1口当たり純資産価額(/)	0.9656 (1万口当たり 9,656)

<参考>

「東証REIT指数マザーファンド」の現況

純資産額計算書

平成29年7月31日現在

(単位:円)

資産総額	17,142,206,008
負債総額	246,160,776
純資産総額(-)	16,896,045,232
発行済口数	6,545,819,800 口
1口当たり純資産価額(/)	2.5812 (1万口当たり 25,812)

4【委託会社等の概況】

(1)【資本金の額】

半期代替書面における「委託会社等の概況」の記載のとおりです。

半期代替書面については、(<http://www.am.mufg.jp/corp/profile/accounting.html>)でもご覧いただけます。

(2)【事業の内容及び営業の状況】

半期代替書面における「事業の内容及び営業の概況」の記載のとおりです。

(3)【その他】

該当事項はありません。

5【委託会社等の経理状況】

半期代替書面における「委託会社等の経理状況」の「冒頭書面」の記載のとおりです。

(1)【貸借対照表】

半期代替書面における「委託会社等の経理状況」の(1)「貸借対照表」の記載のとおりです。

(2)【損益計算書】

半期代替書面における「委託会社等の経理状況」の(2)「損益計算書」の記載のとおりです。

(3)【株主資本等変動計算書】

半期代替書面における「委託会社等の経理状況」の(3)「株主資本等変動計算書」の記載のとおりです。

6【その他】

平成29年4月25日提出済みの有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の記載事項の一部について、内容の更新等を行います。原届出書の更新後の内容を記載する場合は<更新後>とします。

有価証券報告書

第一部 ファンド情報

第1 ファンドの状況

1 ファンドの性格

(3) ファンドの仕組み

委託会社の概況

<更新後>

- ・資本金
2,000百万円（平成29年7月末現在）
（略）
- ・大株主の状況（平成29年7月末現在）
（略）

2 投資方針

(2) 投資対象

<更新後>

（略）

<東証REIT指数マザーファンドの概要>

（略）

(運用方法)

（略）

投資態度

主として対象インデックスに採用されている不動産投資信託証券に投資を行い、信託財産の1口当たりの純資産額の変動率を対象インデックスの変動率に一致させることを目的とした運用を行います。

（略）

(投資制限)

（略）

不動産投信指数先物取引を行うことができます。

デリバティブ取引（法人税法第61条の5に定めるものをいいます。）は、価格変動リスクおよび金利変動リスクを回避する目的ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。

4 手数料等及び税金

(5) 課税上の取扱い

<更新後>

（略）

上記は平成29年7月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

（略）

第二部 委託会社等の情報

第2 その他の関係法人の概況

1 名称、資本金の額及び事業の内容

(1) 受託会社

<更新後>

（略）

資本金の額：324,279百万円（平成29年3月末現在）

（略）

(2) 販売会社

<更新後>

名称	資本金の額 (平成29年3月末現在)	事業の内容
三菱UFJ信託銀行株式会社	324,279 百万円	銀行業務および信託業務を営んでいます。

3 資本関係

<更新後>

委託会社と関係法人の主な資本関係は次の通りです。(平成29年7月末現在)
(略)

独立監査人の中間監査報告書

平成29年9月6日

三菱UFJ国際投信株式会社
取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴 毅 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大畑 茂 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているJ-REITインデックスファンド（ラップ向け）の平成29年1月27日から平成29年7月26日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、J-REITインデックスファンド（ラップ向け）の平成29年7月26日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成29年1月27日から平成29年7月26日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

三菱UFJ国際投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは中間監査の対象に含まれていません。